

申請書類変更点

(※)旧様式/新様式、いずれの使用も可能です

書類	項目	2022.07.22以降(※)
①申請書 [様式第1]	1. 申請者種別	維持
	2. 過去における本補助金の支援実績	維持
	3. 申請者情報	—
	3-1. 申請者の概要	簡素化(企業以外は記入不要に)
	3-2. 申請者の保有特許権の他者への実施許諾率	維持(大学は計算不要)
	3-3. 申請者の外国出願比率	簡素化(事務局の代理調査も可に)
	4. 外国特許庁への出願の方法	維持
	5. 外国特許庁への当該出願について、共同出願予定の有無	維持
	6. 外国特許庁への当該出願の基礎となる出願の内容	維持
	7. 外国特許庁への当該出願に関する出願計画の内容	簡素化(書誌事項の一部項目削除。また、6.と異なる場合のみ記載必要に)
	8. 当該出願の新規性、進歩性等	簡素化(④は補正案の提示でも可に)
	9. 過去における出願実績及び権利取得状況(国内及び外国)	削除(14.で情報抽出可能)
	10. 設立予定又は設立済みのスタートアップの事業概要	維持
	11. 出願する技術を活かした製品・サービス等の概要	維持
	12. スタートアップ設立に関する体制	維持
	13. スタートアップ設立に向けたスケジュール	維持
	14. 国内及び出願(予定)国における事業展開計画	維持
	15. 当該出願技術の事業化がもたらすもの	維持
	16. 競争的研究費の活用等、その他アピールしたい点	維持
17. 外国特許庁への当該出願の費用に関する他の公的機関の支援制度の利用予定の有無	維持	
18. 間接補助金交付申請額	維持	
19. 外国特許庁への当該出願を依頼する国内弁理士等(選任代理人)	維持	
その他書類 (企業のみ必要な ③~⑥は省略)	②協力承諾書[様式第1の別紙]	維持
	⑦出願書類等	簡素化(公開済みの場合は提出不要に。また、基礎の基礎は提出不要に)
	⑧見積書	維持
	⑨資金計画	維持
	⑩先行技術調査報告書	簡素化(文献のフロントページ添付は不要に)
	⑪(共同出願の場合)持ち分割合等が明記されている書類	維持
	⑫(賃上げ予定の場合)賃金引上げ計画等	維持
印刷郵送		簡素化(1セットに)

項目10~15は
・記載の目安量を提示
・添付資料の援用でも可に
・重複内容は省略可に